

受付印

平成 年 月 日

法人番号

この申告の基礎となる申告年月日
申告年月日

石川県金沢県税事務所長 殿

の修正・更正の決定による

Table with 2 columns: Information (所在地, 法人名, 代表者) and Tax Details (事業種目, 期末現在の資本金の額, 非中小法人等, 期末現在の資本金の額及び資本準備金の合算額, 期末現在の資本金等の額)

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又はの道府県民税の申告書

(事業税)

Table with 4 columns: Summary (摘要), Tax Standard (課税標準), Tax Rate (税率), Tax Amount (税額). Rows include: 所得金額総額, 年400万円以下, 年400万円を超え年800万円以下, 年800万円を超える, 計, 軽減税率不適用法人, 付加価値額, 資本金等の額, 収入金額, 合計事業税額, 平成28年改正法附則第5条の控除額, 事業税の特定寄附金税額控除額, 差引事業税額, 租税条約の実施に係る事業税額の控除額, 所得割, 資本割, 見込納付額.

Table with 2 columns: (用途秘匿金税額等) and (道府県民税). Rows include: 法人税法の規定による計算した法人税額, 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額, 還付法人税額等の控除額, 退職年金等積立金に係る法人税額, 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額, 2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額, 法人税割額, 道府県民税の特定寄附金税額控除額, 外国の法人税等の額の控除額, 仮装経理に基づく法人税割額の控除額, 差引法人税割額, 既に納付の確定した当期分の法人税割額, 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額, この申告により納付すべき法人税割額, 算定期間において事務等所有していた月数, 均等割額, 既に納付の確定した当期分の均等割額, この申告により納付すべき均等割額, この申告により納付すべき道府県民税額, <19>のうち見込納付額, 差引.

(道府県民税)

署名押印

(地方法人特別税)

Table with 4 columns: Summary (摘要), Tax Standard (課税標準), Tax Rate (税率), Tax Amount (税額). Rows include: 所得割に係る地方法人特別税額, 収入割に係る地方法人特別税額, 合計地方法人特別税額, 仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額, 既に納付の確定した当期分の地方法人特別税額, この申告により納付すべき地方法人特別税額, 差引.

Table with 2 columns: 東場京合都の申の告計する and 還付請求. Rows include: 特別区分の課税標準額, 同上に対する税額, 市町村分の課税標準額, 同上に対する税額, 中間納付額, 還付を受けようとする金融機関及び支払方法.

H 29・4・1以後開始事業年度分

Table with 2 columns: 所得金額の計算 and 法人税の所得金額. Rows include: 所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(41)), 損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額, 損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額, 益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額, 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額, 仮計, 繰越欠損金額若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額, 法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(55)), 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額.

Table with 2 columns: 決算確定の日 and 解散の日. Rows include: 決算確定の日, 解散の日, 残余財産の最後の分配又は引渡しの日, 申告期限の延長の処分(承認)の有無, 法人税の申告書の種類, この申告が中間申告の場合の計算期間, 翌期の中間申告の要否, 国外関連者の有無.

(電話)